

# **教育改革に関する提案**

**平成 25 年5月  
静 岡 県**

## 6・3・3・4・2・3制のうち、高等教育部分の抜本的見直し

---

- ・近年、高等教育の国際比較が進み、日本の若者の学力の低下が目立ちます。義務教育修了者の学力を高めるために、制度の見直しが必要です。
- ・十分に活用されていない制度もあります。優れた資質のある若者を対象にした、いわゆる「飛び入学」です。これは若者の才能を伸ばす制度です。
- ・「飛び入学」の実施は、高校・大学進学を望みながらも、経済的理由で断念を余儀なくされる若者に対して、活路を提供する方法です。  
ただ、飛び入学は、制度創設以降、導入する大学は少なく、本県でも導入している大学はありません。
- ・そこで、本県では、有馬朗人元文部大臣を委員長に、遠山敦子元文部科学大臣、本庶佑元内閣府総合科学技術会議常勤議員などの有識者、本県の大学及び高校関係者等による委員会を設置し、静岡型「飛び入学」の導入を図ってまいります。
- ・「飛び入学」を静岡で実践するには、対象者及び受入れ大学に係る要件、並びに高等学校卒業程度認定試験の取扱い等、様々な課題があります。
- ・なかんずく、16歳で受験できる高等学校卒業程度認定試験の合格者について、現行制度の18歳以上ではなく、合格しさえすれば、18歳になるのを待たなくても、大学受験及び入学資格が与えられるよう、制度改正を、なにとぞよろしくお願ひします。

## 新しい実学の奨励

---

- 普通高校に学ぶ生徒の教育の充実はいうまでもありません。  
しかし、それだけでなく、21世紀の日本の発展を支える、第一次産業の農林水産業、第二次産業の工業、第三次産業の商業の専門高校等における「実学」の奨励が喫緊の課題であると考えます。
- 若者の様々な資質や才能を生かすには、これまでの主要5教科に軸足をおいた教育を見直す必要があります。  
本県では、実学の専門高校等を卒業する最優秀者に対して、平成24年度より知事賞をだして励ますことにしました。
- また、農林水産業、商業、工業のみならず、演劇・舞踊・音楽等の芸術、スポーツの分野においても、若者の資質や才能を伸ばすことのできる、21世紀型の「実践的な学問教育」を奨励します。
- 例えば、本県の場合、演劇やスポーツの分野において、静岡県舞台芸術センター（<sup>ス</sup><sup>パ</sup><sup>ック</sup>S P A C）、Jリーグ（清水エスパルス、ジュビロ磐田）で、学生のまま、活躍できる環境整備を進めてまいります。
- つきましては、新しい実践的な学問教育を奨励する取組に対し、高等学校学習指導要領における全ての生徒に履修させる教科・科目に係る規定の弾力化等、必要な制度改正をお願いします。

## 教育委員会事務局組織体制の見直し

---

- 静岡県では、遠山敦子元文部科学大臣を座長にお迎えし、「理想の学校教育」具現化委員会の提言を受け、「徳のある人」の育成をすすめております。
- 本県では、先生と生徒のふれあいを重視する観点から、少人数学級を推進し、国に先駆けて、平成 25 年度に、義務教育全学年で 35 人学級編制が実現しました。
- また、教育委員会と教育行政組織のあり方については、「教育行政のあり方検討会」を設置して、本年 3 月に結論を得ました。その柱は 2 つです。
  - ① 教育行政における責任の所在と果たし方の明確化
  - ② 事務局組織と学校経営におけるマネジメント力の向上
- それを受け、平成 25 年度に、教育委員会及び知事部局の合同による検討プロジェクトチームを設置して、教育行政の事務局組織体制を、つぎのように、根本的に改めます。
  - ① 教育委員会の組織体制に対して、教育委員会事務局の約 6 割を占める教員配置について、指導主事などは、できる限り現場に戻し、現場における指導力の強化を目指します。
  - ② 教育行政の運営は、教育行政のプロが担う体制に変えてまいります。
- 教育の質の向上を図るため、教職員定数の一層の充実とともに、学校現場での指導力強化のために、一層の御指導をお願い申し上げます。

## JICAグローバル大学院の創設

---

- 青年海外協力隊は、外務省管轄下の独立行政法人国際協力機構（JICA）がODA（政府開発援助）事業として実施している国民参加型の国際協力ですが、これまでに3万人を超える若者たちが開発途上国の国づくりに尽力してきました。その活動は日本の「顔の見える援助」の一つとして、海外でも高く評価されています。
- 青年海外協力隊の平均年齢は27歳前後で、ほぼ全員が大学を卒業しています。彼らは現地語を身に付け、生活・社会・文化等を学習し、現地の人々との協働により生活環境や自然環境を改善する活動をしており、かつ報告書をまとめています。こうした活動は、大学院修士レベルの高等教育に相当するものです。
- 青年海外協力隊は、現地での生活環境や自然環境の改善に従事する活動を通して青年海外協力隊員自体の人材育成ともなっており、それらを社会的に正当に評価するため、修士号の名称はMEA（Master of Environment Administration：環境経営学修士）とするのが適当です。これはアメリカにおけるMBA（経営学修士）を念頭においています。
- 上記の件を可能にするため、外務省と文部科学省が協力し、国内外に開かれた教育機関「JICAグローバル大学院（仮称）」の創設をお願いします。